株式会社三菱総合研究所
Mitsubishi Research Institute, Inc.

株主通信 Vol.5

自 2010年10月1日　至 2011年9月30日
［証券コード：3636］

ごあいさつ

株主の皆様には平素格別のお引き立てとご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
2011年9月期（2010年10月1日～2011年9月30日）の当社グループの連結決算とグループの現況、今後の展開計画などをご説明申し上げます。
東日本大震災で被災された皆様に一日も早く安心と安全な暮らしが回復されることを心よりお祈り申し上げます。震災からの復興と日本経済の再生に向け、グループの総力を挙げて貢献したいと決意しております。

代表取締役社長　大森京太

2011年9月期の当社グループ業績

2011年9月期の国内経済は、年度前半には緩やかながら回復の動きがみられた反面、景気の先行きには企業・家計とも慎重な見方が続いておりました。そうしたなか、3月に東日本大震災が発生し、生産設備の損壊や流通網の分断に加えて、電力不足や放射能汚染の問題などの甚大な被害・影響をもたらしました。生産活動の大幅な減退により多くの企業が直接間接の被害を受ける一方、官公庁においても震災復興に向けた緊急対応が急がれるなか、予算執行が停滞するなどの状況も続きました。

こうした環境の下、当社グループは、災害復旧はもとより、様々な角度から震災復興、地域活性化などに向けた政策提言活動を行ってまいりました。また、インフラ防災力強化策、事業継続計画見直し、データセンター立地評価など主に企業向けサービスの提供にも努めました。

営業面では、発注の繰り延べや取り消しといった厳しい事態もみられ、当社グループの売上高は官公庁・民間企業ともに伸び悩みが続いた結果、2011年9月期の売上高は72,503百万円、前期比1.1%の減収となりました。損益面でも、営業利益2,537百万円（同48.0%減）、経常利益2,905百万円（同42.2%減）、当期純利益1,255百万円（同50.1%減）とたいへん厳しい結果となりました。

なお、期末配当は1株当たり15円とし、中間配当の同15円と合わせ、1株当たり年間配当を30円といたしました。

2012年9月期の展開計画―未来共創へ

わが国経済は震災の影響から徐々に立ち直りつつあり、2012年9月期にはそのピッチの加速も期待される半面、円高の影響や欧州債務危機の先行きなど不透明な要素も少なくありません。また、大震災や原発事故からの復興への道のりはまだまだ長く、同時に、高齢化社会や環境・エネルギー問題、企業競争力回復と雇用創出、財政再建などの中長期的な課題も山積するなど、今後とも厳しい時代が続くことは避けられないように思われます。

しかし、振り返ってみれば、わが国はこれまでに幾度もそうした国難を乗り越え新たな活路を切り拓いてきました。今後も、技術と創意・工夫で多くの難問を解決し、「課題解決先進国」として世界に貢献していく途を求めるべきです。

当社グループは、「未来共創」を事業ミッションとし、こうした問題の解決に結びつく多様な科学的知見と技術力を擁しています。世界が大きな変化を遂げ、大胆な変革の求められるいまの時代こそ、創造力・想像力を活かし、グループの総力を挙げて震災復興と日本経済・社会の再生に貢献することが私たちの公共的使命だと感じています。

もちろん、当社グループ自身も変革の努力を続けます。私たちの中期経営計画「ローリングプラン2012」では、「事業構造改革」と「業務プロセス改革」の2大プログラムを掲げ、社会とお客様のお役に立つ未来共創力と課題解決力に磨きをかけ、同時に組織の活力と生産性の高い企業に脱皮することを目指しています。

連結財務ハイライト

（単位：百万円）

	2008年9月期	2009年9月期	2010年9月期	2011年9月期
売上高	74,317	73,481	73,323	72,503
営業利益	6,475	5,444	4,875	2,537
経常利益	6,605	5,573	5,030	2,905
当期純利益	2,758	2,979	2,516	1,255
1株当たり当期純利益（円）	178.83	192.48	153.22	76.45
純資産	32,335	32,535	33,868	35,366
総資産	49,880	49,396	51,531	53,185
1株当たり純資産（円）	1,516.26	1,687.79	1,783.02	1,822.74
自己資本比率（%）	46.9	56.1	56.8	56.3
自己資本当期純利益率（%）	12.6	11.7	8.8	4.2

（注）2009年9月期は、株式公開にともない普通株式1,000,000株の新株を発行しております。

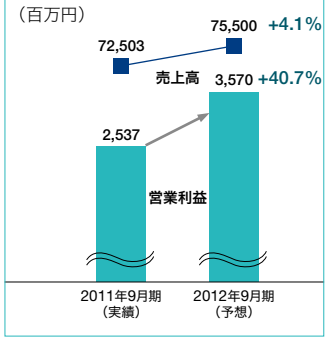
業績予想比（4月28日発表）

	2011年9月期 通期実績（百万円）［業績予想比］
売上高	72,503 [△0.8%]
営業利益	2,537 [△33.2%]
経常利益	2,905 [△29.1%]
当期純利益	1,255 [△33.9%]

前期比

	2011年9月期 通期実績（百万円）［前期比］
売上高	72,503 [△1.1%]
営業利益	2,537 [△48.0%]
経常利益	2,905 [△42.2%]
当期純利益	1,255 [△50.1%]

2012年9月期業績予想



2011年9月期の連結業績

2011年9月期における当社グループの連結売上高は72,503百万円となり、前期比1.1%減（2011年4月28日発表の業績予想比では0.8%減）の減収となりました。また、営業利益は2,537百万円、前期比48.0%減（同33.2%減）と大幅な減益となりました。

売上高の不振は、震災復興関連で期待されたシンクタンク・コンサルティング需要（当期売上分）増加が予想したレベルに達せず、さらに官公庁の予算執行の遅れも加わり、三菱総研単体の売上が予想を下回ったことが主因です。三菱総研DCS株式会社では、6月に新たに連結子会社化した株式会社アイ・ティー・ワンの売上寄与はありましたが、三菱総研単体の減収を補うには至りませんでした。

利益面では、三菱総研単体の減収と稼働率低下の影響に加え、三菱総研DCSで第4四半期に不採算案件と品質管理コストが発生したことが響きました。加えて、販売費及び一般管理費は、三菱総研本社移転に伴う費用および将来の効率化に向けた先行投資の負担などが重なり、前期比増加となりました。先行投資には、グループの事務機能の一体化を図るシェアドサービスセンター設置準備、社内情報システム更改準備、データ処理業務の再編・拠点集約などが含まれています。

2012年9月期の連結業績予想

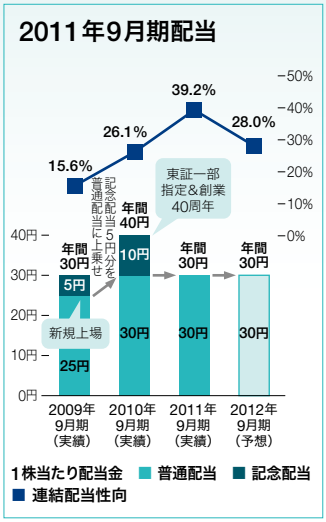
わが国経済は、東日本大震災後の制約が徐々に解消に向かうとともに、官公庁の予算執行の正常化、復興需要およびそれを契機とした民間市場の緩やかな回復も予想されます。

反面、円高の影響に加え、欧州の金融不安や先進・新興国経済の停滞などのリスク要因も多く、先行きの不透明感からマーケットも神経質な動きが続くものとみられます。

当社グループの2012年9月期連結業績は、売上高は75,500百万円、前期比4.1%増の小幅増加にとどまると見込む一方、経費削減や不採算案件の解消を徹底することで利益の回復を図る計画とし、営業利益は3,570百万円、同40.7%増の増益を予想しております。

シンクタンク・コンサルティング事業では、東日本大震災の復興支援関連需要に積極的に取り組むとともに、医療・介護、環境・エネルギー、食農、中小企業支援など重点政策分野の案件の受注を目指します。また、民間市場では、グループ経営効率化やコスト削減対策、製造業向けの海外展開支援などの需要を見込みますが、先行き不透明感もあり、売上高はほぼ横ばいと予想しています。

ITソリューション事業では、震災影響による一般企業のシステム投資抑制傾向は続くものの、金融機関向けではBIS規制強化に伴うリスク計測システム構築などメガバンク・地銀など既存のお客様から引き続き堅調な需要が期待されるのに加え、証券・保険などの業態への展開・拡大も目指します。一方、官公庁向けでは、中央省庁大型案件が一巡・収束に向かうなか、地方自治体や外郭系機関のシステム最適化支援などの新規案件でカバーすることを計画しており、売上高は前期比6.0%増の55,900百万円を予想しております。



配当

当社は、社会の発展と価値創造への貢献を実現しつつ、持続的成長を果たすことが最も重要な株主還元と考えております。したがいまして、内部留保を成長のための投資に活用し、継続的に企業価値の最大化を図ることを基本とし、連結配当性向を安定的に高めていく方針です。今後、連結ベースにおける業績動向、財務状況を総合的に勘案しつつ、必要な内部留保に努めながら、連結配当性向20%～25%を目途に弾力的に決定していきたいと考えております。内部留保資金に関しましては、品質向上、研究開発や設備投資、および人的資源の拡充などの資金需要に備えるものといたします。

2011年9月期の期末配当金は、1株当たり15円といたしました。既に中間配当を15円で実施させていただいておりますので、年間配当は、1株当たり30円、連結配当性向は39.2%となります。

また、2012年9月期の配当は、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株につき15円とし、1株当たり年間配当金は30円を予定しております。

中期経営計画

当社グループでは、3カ年の中期経営計画を毎年ローリングする方式により、変化する事業環境に柔軟に対応しつつ、企業としての強みを磨いています。今回策定した「ローリングプラン2012」(2012年9月期～2014年9月期)では、日本と世界の大幅かつ急速な環境変化を当社グループの自己変革によってビジネス・チャンスに変えていくことを目標として、「事業構造改革」を加速し、「業務プロセス改革」を徹底していくこととしています。

「事業構造改革」においては、わが国の直面する重要課題を「東日本大震災からの復興・再生」、「長期・構造的課題(高齢・環境・雇用)の解決」、「企業競争力回復」、「先端ICTの活用」という4つに整理し、それぞれの角度から、当社グループとして積極的に展開を狙う10の「全社・成長事業分野」を設定しました。これらの分野には、当社グループの経営資源を重点的に投入し、グループを挙げて総合力を発揮するとともに、事業・収益機会の多様化を図ってまいります。例えば、「被災地復興支援事業」においては、地域振興の豊富な実績や、環境・エネルギー・食農・ヘルスケアなどに跨る多様な人材、さらには国・自治体との強力なコネクションや中立的な立場から民間事業者をコーディネートする能力などが、当社グループならではの強みと考えられます。シンクタンク機能を起点とし、組織横断型の協働体制によって新しい価値連鎖(バリューチェーン)を創造していく戦略です。

(シンクタンク部門が描き出す未来社会の姿は、政策に反映され、企業や消費者の行動変化をもたらし、その実現過程ではシステムインフラの整備やソリューションの提供なども随所で求められます。こうした一連のなかで、多様なビジネス機会を創り出すと同時に社会の発展・進化に貢献することを、当社グループでは「未来共創」と定義しています。)

「業務プロセス改革」では、「経営・業務改革」、「効率・生産性向上」、「“人財”育成」、「組織・体制強化」、「先行／戦略投資」という5つのテーマを掲げています。また、当社グループは、三菱総研DCSのほか、多くの子会社によって構成されており、連結経営のもと、業務のシェアド化や標準化を推進していくことで効率改善を図る余地が大きいと考えられます。こうした切り口から、経営の高度化、品質・生産性・収益性の向上、スピードとお客様満足度の改善などに向けた数々の具体的施策を徹底し、中期的には経営・財務基盤の強化・安定化に結びつけていく方針です。

日本の課題	全社・成長事業10分野
東日本大震災からの復興・再生	1. 被災地復興支援事業 2. 社会防災力強化事業
長期・構造的課題の解決（高齢・環境・雇用）	3. プラチナ社会構想推進事業 4. 中長期環境・エネルギー戦略事業
企業競争力回復	5. 海外展開支援事業 6. 企業競争力・産業強化事業 7. ニューノーマル・マーケティング事業
先端ICTの活用	8. ICT社会基盤実装事業 9. 先端ITソリューション事業 10. 情報技術基盤活用事業

未来社会提言 気候変動を含む社会リスクへの適応戦略

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書によると、2000年からの100年で地球上の気温上昇は1～4℃、海面上昇は0.2～0.6mに及ぶと予測されています。実際に気温上昇は、日本でのゲリラ豪雨や熱中症の急増、豪州・タイでの水害やロシア熱波など、すでに世界各地にさまざまな異常気象をもたらしています。こうした気候変動は水・生態系・資源・食料・水害・健康といった自然由来の現象に影響を与えるだけでなく、社会・経済への影響も甚大です。私たちが将来にわたり社会・経済を持続していくためには、こうした地球規模のリスクに備える必要があるのです。

今後、気候変動は世界各地にどのような影響をもたらすのでしょうか。途上国の多い【低緯度帯】では、島嶼（とうしょ）部の水没や資源不足が心配され、人口増加による飢餓や紛争の要因になりかねません。先進国が集中する【中緯度帯】では気象災害、水不足による経済への影響が懸念される一方で、北極圏を中心とした【高緯度帯】では世界の食糧庫としての資源開発が期待されています。このことからも、気候変動は全世界で取り組むべき問題であること、また、決して遠い将来の問題ではなく“現在”から適応していく必要があることがわかります。

英国・ロンドンの水害対策やアメリカの水資源確保など、欧米各国はすでに気候変動への適応に着手しています。気象災害の多発国である日本も遅れることなく、100年先を見据えた適応に現在から取り組むべきであると考えます。また、気候変動を「機会」と捉えると、企業にとっては高緯度帯の資源開発や適応策への投資、日本の技術力活用の機会であり、地域では長期視点に立った地域社会再生を行うチャンスでもあります。こうしたことを踏まえ、私たちは科学的知見に基づき、現時点で最善と考えられる適応戦略の実践に向けた推進・研究を進めています。

気候変動のリスクと機会

	リスク	機会
❶農林畜水産・食品	■産適地減少／変化 ■農業用水不足 ■水産資源減少	■高緯度帯開発
❷鉱物・エネルギー	■気象災害 ■夏期ピーク増	■暖房需要減
❸建設・輸送	■気象災害 ■国際物流変化	■適応工事増
❹金融	■保険支払増 ■投資プロジェクト採算悪化	■リスクファイナンス増 ■気候変動適応格付

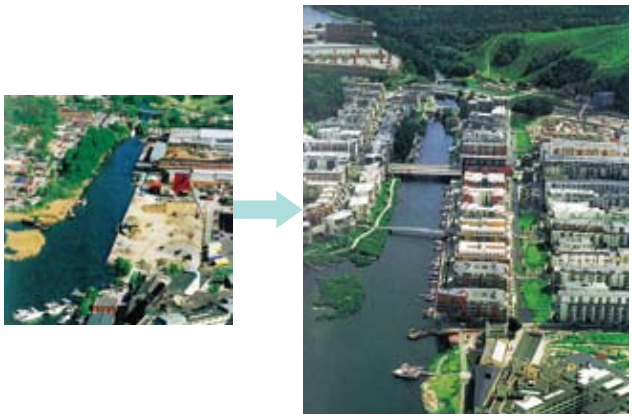
プラチナ社会研究会 持続可能なまちづくりにむけて

超高齢化対応、環境問題、デフレ・需要不足という課題を解決し、人が輝き続けるプラチナ社会の実現をめざし、当社は250の産学官の多様な組織・団体（民間企業132、自治体・大学・研究機関など118）とプラチナ社会研究会の活動を進めています。活動は2年目を迎え、16の分科会で課題解決の仕組みづくりやビジネス開発が活発に行われています。本研究会は、最近注目されているコ・クリエーション（共創）のプラットフォームであり、新たな価値を生み出す場として期待が高まっています。

プラチナ社会がめざす人と環境にやさしく、住み続けたくなるようなまち。これをいち早く実現している国が、環境都市づくりで世界をリードするスウェーデンです。当社はスウェーデンのまちづくりの中核を担ってきたSWECO社と2011年5月に覚書を交わし、今後、持続可能なまちづくりや震災復興に向け共同の取り組みを進めます。SWECO社のホリスティック・アプローチ（全体的なものの見方）にもとづくまちづくり手法は、わが国の各界から大きな注目を集めています。

特に松本市（長野県）が掲げる健康寿命延伸都市構想に賛同し、当社は松本市の環境未来都市構想（国の新成長戦略重点事業）の共同提案者となりました。松本市の構想はプラチナ社会と理念を共通にするところが多く、当社はプラチナ社会研究会に参加する多数の民間企業・研究機関とも協働し、構想の実現に取り組みます。課題解決への構想（Think）と解決策の実践（Do）に共に取り組むことで、シンクタンクの存在意義をさらに高めてまいります。

スウェーデンのまちづくり（環境共生都市Symbio City）



http://platinum.mri.co.jp/

情報発信 「MRIマンスリーレビュー」発刊

世界の政治・経済は、不安定な状況が続き、わが国も政権交代の前後にわたる混迷、東日本大震災の影響等から将来に対する不安が増しています。

三菱総合研究所は、停滞を脱し再生の道を歩むためには、政治と産学官の連携、企業のグローバルな構想力と経営の柔軟性・スピードのアップなど、さまざまな改革が必要と考えます。その一助となることを目指して、2011年10月、「MRIマンスリーレビュー」を発刊いたしました。

「MRIマンスリーレビュー」では、当社が日頃の調査研究活動で得た知見や情報をもとに、これらの改革に向かって必要となる視点や情報をコンパクトな読み切りスタイルでお届けしています。

[MRIマンスリーレビューの構成]

1. 世の中の重要テーマに対して提言する「特集」
2. 世界経済の動向や制度・政策を解説する「トピックス」
3. さまざまな経済指標を読み解く「内外経済指標」

http://www.mri.co.jp/NEWS/mreview/index.html

震災復興提言 有事に強いサプライチェーンの構築による産業力強化

東日本大震災を受け、当社では震災復興に向けた提言を発信してきました。2011年6月に発表した3つの提言「東日本大震災を教訓として安全・安心社会を再構築しよう」、「有事に強いサプライチェーンの構築により、産業力を強化する」、「地域復興の中に未来への種を埋め込もう」のなかから、ここではサプライチェーン構築に関する提言を取り上げます。

東日本大震災では、サプライチェーンが広範囲にわたって寸断されたために、あらゆる産業分野の生産活動が停滞し、国内はもとより海外の産業活動にも深刻な影響をもたらしました。東北地方をはじめとする日本の製造業が、世界的に重要な役割を果たしていることを実感した方も多いのではないでしょうか。この大震災で顕在化した産業活動の課題を正しく把握し、適切な対策を行うこと、さらには有事のサプライチェーンを構築することが、日本の製造業の国際競争力強化につながっていく。震災という貴重な体験に基づいた数々の教訓を、日本から世界へ発信するべきだと考えます。

これまでサプライチェーンの効率化やスピード化を追求してきた産業界において、今回の大震災は有事に強いサプライチェーンを構築する重要性を、改めて認識する契機となりました。平時からサプライチェーン全体の流れ（相互依存関係）とボトルネックを把握しておくこと、併せて有事の際にサプライチェーンを早期に回復する仕組みを構築しておくことが重要だと考えます。サプライチェーン全体を視野に入れたリスク管理を進めるとともに、企業・産業の競争力強化を見据えたサプライチェーンBCP（事業継続計画）を構築・実践することも優先すべき課題といえるでしょう。

今回明らかになったサプライチェーンの課題は、日本の貴重な教訓として今後に活かす必要があります。これらの経験に基づいて、有事にも強いサプライチェーン・ガバナンスの構築・運用はもちろん、サプライチェーンBCPの策定方法を世界標準として発信することは、未曾有の大震災を経験した日本の責任もあります。企業間での、あるいは被災地域と非・被災地域の連携体制およびサプライチェーンの強化は、日本産業の競争力強化にもつながります。

http://www.mri.co.jp/NEWS/0314/index.html

POINT

❶ 流動資産は、現金及び預金、たな卸資産が減少したものの、短期資金運用のための有価証券、受取手形及び売掛金が増加したことにより増加しました。
❷ 固定資産は、新本社ビルへの移転、千葉情報センターの設備投資により増加しました。
❸ 負債は、退職給付引当金が増加したことが主な要因となり増加しました。
❹ 純資産は、主に利益剰余金、その他の包括利益累計額及び少数株主持分が増加したことにより、増加しました。
❺ 営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費等の収入により、4,247百万円の収入となりました。
❻ 投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、1,889百万円の支出となりました。
❼ 財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払及びリース債務の返済により1,124百万円の支出となりました。

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科目	2010年9月期（2010年9月30日現在）	2011年9月期（2011年9月30日現在）
（資産の部）		
❶ **流動資産**	**31,441**	**31,890**
現金及び預金	10,263	8,996
受取手形及び売掛金	9,287	10,096
たな卸資産	4,986	4,438
その他	6,911	8,368
貸倒引当金	△8	△10
❷ **固定資産**	**20,089**	**21,295**
有形固定資産	**8,158**	**9,122**
建物及び建築物	5,560	6,342
工具、器具及び備品	1,127	1,120
その他	1,469	1,659
無形固定資産	**1,971**	**2,506**
投資その他の資産	**9,960**	**9,667**
資産合計	**51,531**	**53,185**

科目	2010年9月期（2010年9月30日現在）	2011年9月期（2011年9月30日現在）
（負債の部）		
流動負債	**10,702**	**10,256**
固定負債	**6,959**	**7,562**
❸ **負債合計**	**17,662**	**17,819**
（純資産の部）		
株主資本	**29,260**	**29,817**
資本金	**6,336**	**6,336**
資本剰余金	**4,851**	**4,851**
利益剰余金	**18,072**	**18,630**
自己株式	**△0**	**△0**
その他の包括利益累計額	**24**	**118**
少数株主持分	**4,584**	**5,430**
❹ **純資産合計**	**33,868**	**35,366**
負債純資産合計	**51,531**	**53,185**

連結損益計算書

（単位：百万円）

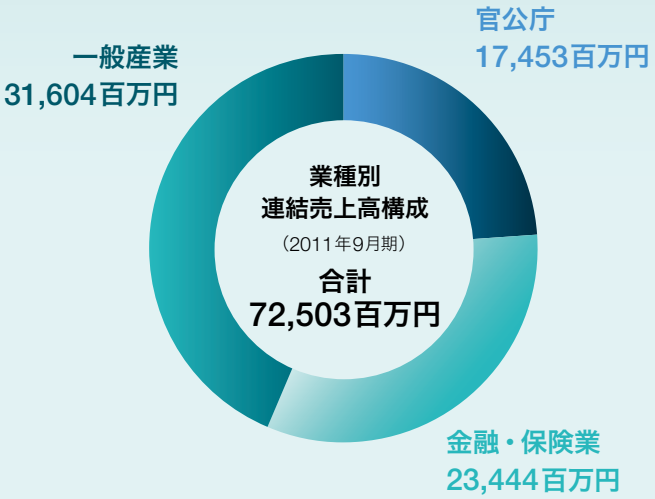
科目	2010年9月期（自 2009年10月1日 至 2010年9月30日）	2011年9月期（自 2010年10月1日 至 2011年9月30日）
売上高	**73,323**	**72,503**
売上原価	57,984	58,549
売上総利益	15,338	13,953
販売費及び一般管理費	10,462	11,416
営業利益	**4,875**	**2,537**
経常利益	**5,030**	**2,905**
当期純利益	**2,516**	**1,255**

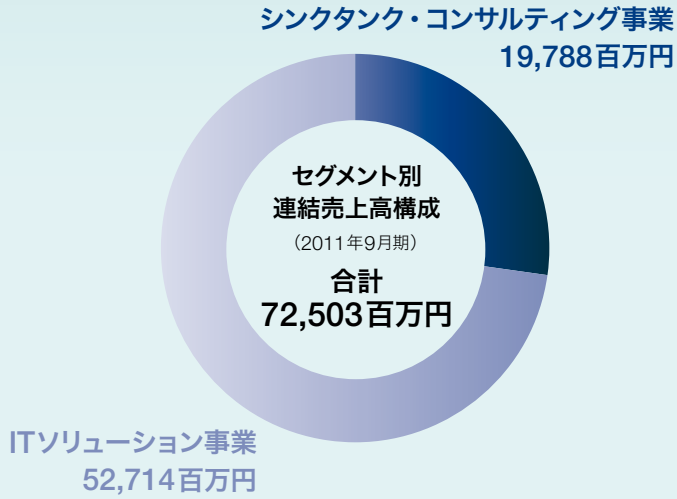
連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

科目	2010年9月期（自 2009年10月1日 至 2010年9月30日）	2011年9月期（自 2010年10月1日 至 2011年9月30日）
❺ 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,931	4,247
❻ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,079	△1,889
❼ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△895	△1,124
現金及び現金同等物の増減額	△43	1,232
現金及び現金同等物の期首残高	12,306	12,263
現金及び現金同等物の期末残高	12,263	13,496

連結売上高構成

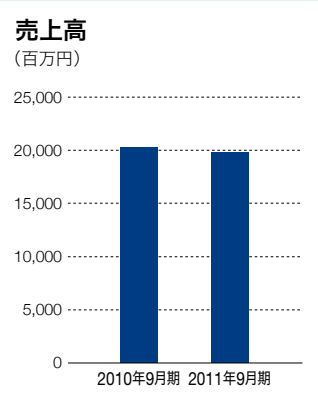




セグメント別営業概況

シンクタンク・コンサルティング事業

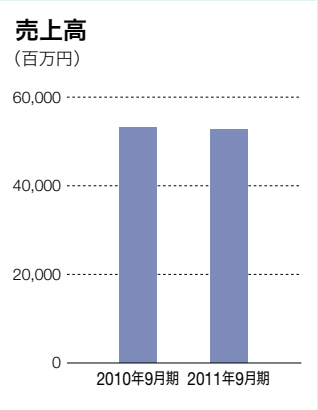
民間市場では、製造業や通信業界向けの市場予測・技術予測・技術人材育成や経営統合支援、金融機関向けのコスト削減や情報セキュリティ対策などのコンサルティング案件、また、事業継続や事業環境予測に関連する案件開拓を進めました。官公庁市場では、医療・介護分野、環境・エネルギー分野、中小企業支援分野など重点政策分野の継続的案件の受注に注力するとともに、東日本大震災の復興支援に伴う予算見直し動向を注視して積極的に震災対策案件を受注いたしました。



しかしながら、東日本大震災の影響が大きく、売上高（外部売上高）は19,788百万円（前期比2.1％減）、営業利益は535百万円（同68.1％減）となりました。

ITソリューション事業

官公庁向けのシステム最適化支援案件や金融機関向けのリスク関連システム構築、基幹系システムの要件定義案件等の売上は堅調であったものの、期間を通じてシステム投資抑制が強かったことに加え、一部に不採算案件と品質管理コストが発生いたしました。その結果、2011年9月期より連結子会社となった株式会社アイ・ティー・ワンのプラス寄与を含めても、売上高（外部売上高）は52,714百万円（前期比0.7％減）、営業利益は1,976百万円（同37.8％減）にとどまりました。



アンケートご協力のお願い

今後の株主通信及びIR活動の品質向上に向け、読者の皆様にアンケートへのご協力をお願いいたします。当社の株主通信やIR活動に対する率直なご意見をお寄せいただければ幸いです。

なお、アンケートにご協力いただきました方の中から抽選で1,000名様に、総合未来読本『フロネシス』最新号をプレゼントいたします。

アンケートの実施期間は、2012年1月末を予定しております。
当選者の発表は『フロネシス』の発送をもってかえさせていただきます。当選された方には、2012年3月末までに『フロネシス』最新号をお届けする予定です。

※個人情報のお取り扱い

ご記入いただきました個人情報は、アンケート結果の分析及び当選された方へのプレゼント送付ならびに当社からのお知らせ発送に使用いたします。また、ご記入いただきました個人情報は、外部委託事業者に、回収・集計・発送等業務を委託する場合がございます。なお、第三者に提供する予定はございません。また、利用目的終了後は当社が責任をもって廃棄いたします。

【個人情報に関するご連絡先、苦情・相談窓口】

※開示、訂正、利用停止等のお申し出は、下記窓口までご連絡ください。
株式会社三菱総合研究所　広報・IR部　広報室
電話：03-6705-6004　FAX：03-5157-2169
E-mail: prd@mri.co.jp
URL: https://secure.mri.co.jp/MRI/kojin

【弊社の個人情報保護管理者】

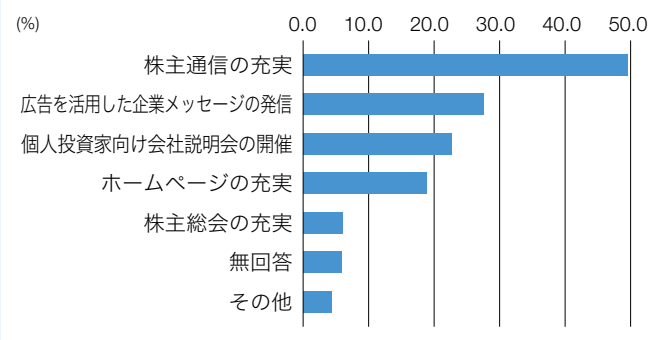
株式会社三菱総合研究所
代表取締役副社長　西澤正俊
（連絡先　電話：03-5157-2111
E-mail: privacy@mri.co.jp）
お問い合わせ番号：CCD-042-c

アンケート結果報告

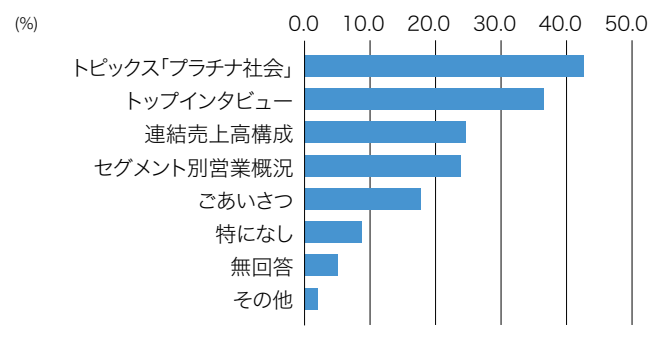
「株主通信Vol.4」(2011年6月発行)に同封させていただきましたアンケートに、多数の皆様よりご回答をいただき、誠にありがとうございました。アンケート結果の一部をご報告させていただきます。

震災・復興に関する提言をご覧になった株主の皆様より、感想ならびにご意見を多数いただきました。「提言を発信するだけでなく、いかに復興を実現していくかが重要である。」「MRIの提言が今後どのように震災からの復興に役立ったのかを知る場・情報誌などがあると良い。」など、提言がどのように活かされているのか、具体的な取り組みにご関心が高いことが伺えました。一方で、提言をご覧になったことのない株主の皆様もいらっしゃいました。今後は、さらに多くの方にご覧いただけるよう、ホームページ、株主通信など、さまざまな媒体を通じて発信してまいりますので、ぜひご一読いただき、ご意見・ご感想をお寄せいただきますよう、お願い申し上げます。

Q. 当社のIR活動に今後望まれるものは何ですか
(複数回答)



Q.「株主通信Vol.4」の中で関心をもった記事は何ですか
(複数回答)



会社概要

会社概要 (2011年9月30日現在)

会社名	株式会社三菱総合研究所
英文社名	Mitsubishi Research Institute, Inc.
本社所在地	〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号
設立年月日	1970年5月8日
資本金	6,336百万円
従業員数	840名(単体) 3,408名(連結)

ホームページ　http://www.mri.co.jp/

主要関係会社 (2011年9月30日現在)

三菱総研DCS株式会社
エム・アール・アイ ビジネス株式会社
エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社
エム・アール・アイ スタッフサービス株式会社
MRIバリューコンサルティング・アンド・ソリューションズ株式会社
株式会社ディー・シー・オペレーションズ
東北ディーシーエス株式会社
株式会社ディーシーエスビジネスパートナー
株式会社オプト・ジャパン
株式会社ユービーエス
株式会社アイ・ティー・ワン

株式の状況

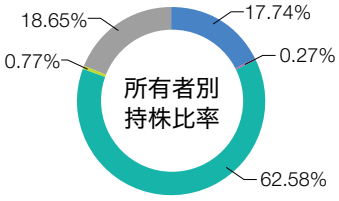
株式の状況 (2011年9月30日現在)

発行可能株式総数	60,000,000株
発行済株式の総数	16,424,080株
株主数	6,592名

所有者別分布状況

	株主数(名)	構成比(%)	株数(千株)	構成比(%)
金融機関	29	0.44	2,913	17.74
金融商品取引業者	22	0.33	44	0.27
その他の法人	257	3.90	10,277	62.58
外国法人等	41	0.62	126	0.77
個人・その他	6,243	94.71	3,062	18.65
合　計	6,592	100.00	16,424	100.00

※株数は百の位を切捨て(各項目の和と合計数は一致しない)。



株主メモ

事業年度：	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会：	12月
基準日：	定時株主総会議決権行使株主確定日 ・・・・・ 9月30日 期末配当金支払株主確定日 ・・・・・・・・・・・ 9月30日 中間配当金支払株主確定日 ・・・・・・・・・・・ 3月31日 (上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定めた日)
株主名簿管理人：	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先：	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社　証券代行部 TEL 0120-232-711 (フリーダイヤル 9:00～17:00(土・日・祝日を除く))

株式会社三菱総合研究所
〒100-8141　東京都千代田区永田町二丁目10番3号
TEL 03-6705-6001　URL http://www.mri.co.jp/

FSC ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC™ C013080
VEGETABLE OIL INK